

令和7年度 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
流動資産の有価証券は、移動平均法による時価法を採用している。
満期保有目的有価証券は、償却原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物付属設備、構築物、什器備品及びソフトウェア…定額法を採用している。
リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、
残存価格をゼロとする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	0	0	172,443,265
小 計	172,443,265	0	0	172,443,265
特定資産				
建物	1,165,810,333	0	57,428,000	1,108,382,333
什器備品	3	0	0	3
職員退職給付引当資産	1,275,250,886	175,082,997	95,427,041	1,354,906,842
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	1,393,782,558	0	1,393,782,558	0
国保会館整備等積立金	1,118,292,327	6,041,872	239,326	1,124,094,873
ソフトウェア	7,348,450	0	5,811,548	1,536,902
減価償却引当資産	2,292,918,000	393,794,000	130,019,000	2,556,693,000
財政調整基金積立資産	639,392,000	1,401,695,299	0	2,041,087,299
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	699,094,000	511,447,000	35,012,000	1,175,529,000
小 計	8,591,888,557	2,488,061,168	1,717,719,473	9,362,230,252
合 計	8,764,331,822	2,488,061,168	1,717,719,473	9,534,673,517

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	172,443,265	0	0
小 計	172,443,265	172,443,265	0	0
特定資産				
建物				
国保会館(北館)	112,404,833	0	112,404,833	0
国保会館(南館)	995,977,500	0	995,977,500	0
什器備品	3	0	3	0
職員退職給付引当資産	1,354,906,842	0	0	1,354,906,842
愛知県国民健康保険団体連合会積立金	0	0	0	0
国保会館整備等積立金	1,124,094,873	0	1,124,094,873	0
ソフトウェア	1,536,902	1,536,686	216	0
減価償却引当資産	2,556,693,000	0	2,556,693,000	0
財政調整基金積立資産	2,041,087,299	0	2,041,087,299	0
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	1,175,529,000	0	1,175,529,000	0
小 計	9,362,230,252	1,536,686	8,005,786,724	1,354,906,842
合 計	9,534,673,517	173,979,951	8,005,786,724	1,354,906,842

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物			
国保会館(北館)	949,900,000	837,495,167	112,404,833
国保会館(南館)	1,921,500,000	925,522,500	995,977,500
建物 計	2,871,400,000	1,763,017,667	1,108,382,333
什器備品	46,083,153	46,083,150	3
ソフトウェア	369,503,970	367,967,068	1,536,902
小 計	3,286,987,123	2,177,067,885	1,109,919,238
その他の固定資産			
建物附属設備	602,416,580	292,885,363	309,531,217
構築物	13,278,500	3,875,333	9,403,167
什器備品	3,595,633,918	2,706,643,874	888,990,044
ソフトウェア	4,059,510,999	3,726,910,757	332,600,242
リース資産	1,431,641,826	1,401,458,994	30,182,832
合 計	12,989,468,946	10,308,842,206	2,680,626,740

7. 保証債務等の偶発債務
該当なし。
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
職員退職給付引当資産	814,388,232	425,497,275	△ 388,890,957
国保会館整備等積立金	941,990,173	485,893,515	△ 456,096,658
合 計	1,756,378,405	911,390,790	△ 844,987,615

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	厚生労働大臣	7,348,102	0	5,811,416	1,536,686	指定正味財産国庫補助金
合 計		7,348,102	0	5,811,416	1,536,686	

10. 重要な後発事象
該当なし。
11. その他
(1) リース取引関係
ファイナンス・リース取引関係
1) 所有者移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
その他固定資産…一般会計における車両、他会計におけるシステム機器等(什器備品)である。
12. その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項
正味財産増減計算書には、診療報酬等を含む。

令和7年度 附属明細書

財 産 目 録

(令和8年3月31日現在)

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)					
科 目	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地 宅地1857.24㎡	172,443,265	0	0	172,443,265
	基本財産計	172,443,265	0	0	172,443,265
特定資産					
	建物	1,165,810,333	0	57,428,000	1,108,382,333
	什器備品	3	0	0	3
	職員退職給付引当資産	1,275,250,886	175,082,997	95,427,041	1,354,906,842
	愛知県国民健康保険団体連合会積立金	1,393,782,558	0	1,393,782,558	0
	国保会館整備等積立金	1,118,292,327	6,041,872	239,326	1,124,094,873
	ソフトウェア	7,348,450	0	5,811,548	1,536,902
	減価償却引当資産	2,292,918,000	393,794,000	130,019,000	2,556,693,000
	財政調整基金積立資産	639,392,000	1,401,695,299	0	2,041,087,299
	ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	699,094,000	511,447,000	35,012,000	1,175,529,000
	特定資産	8,591,888,557	2,488,061,168	1,717,719,473	9,362,230,252

2. 引当金の明細

(単位:円)					
科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,888,493,141	174,212,931	105,954,540	0	1,956,751,532

貸借対照表科目 (流動資産)	場所・数量等	使用目的等	合 計
現金預金	普通預金 三菱UFJ銀行 大津町支店 概算払運用積立金	診療報酬等預金。	1,334,177,969 1,547,228,281
未収金	事業収入 その他収入	手数料等未収金。 その他収入。	405,931,017 10,399,175
未収診療報酬等 有価証券		診療報酬等未収金。 運用益を事業費として使用。	162,808,095,029 17,852,389,284
流動資産合計			183,958,220,755
(固定資産) 基本財産 特定資産	土地 建物 国保会館(北館) 国保会館(南館)		172,443,265 112,404,833 995,977,500 3
什器備品		各事業にて使用。	
職員退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 有価証券 みずほ証券名古屋支店	退職金の積立。	544,134,480 814,388,232
国保会館整備等積立金	定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 有価証券 みずほ証券名古屋支店	国保会館整備に要する費用の積立。	183,281,386 941,990,173
ソフトウェア	システム構築	各事業にて使用。	1,536,902
減価償却引当資産	定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店	一般会計 診療報酬審査支払特別会計 障害者総合支援法関係業務等特別会計 介護保険事業関係業務会計 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計	30,000,000 1,495,192,000 51,334,000 286,526,000 671,396,000 22,245,000
財政調整基金積立資産	定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店	診療報酬審査支払特別会計 障害者総合支援法関係業務等特別会計 介護保険事業関係業務会計 介護保険事業関係業務特別会計 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計	986,802,650 32,324,476 179,599,577 819,543,596 22,817,000
ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産	定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店 定期預金 みずほ銀行名古屋中央支店	診療報酬審査支払特別会計 障害者総合支援法関係業務等特別会計 介護保険事業関係業務会計 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計	684,780,000 62,011,000 13,264,000 384,261,000 31,213,000
その他固定資産	建物附属設備 構築物 什器備品 土地 ソフトウェア リース資産 その他固定資産	国保会館照明等。 国保会館外構。 各事業にて使用。 各事業にて使用。 各事業にて使用。 各事業にて使用。 各事業にて使用。	309,531,217 9,403,167 888,990,044 1,923,462 332,600,242 30,182,832 280,000
固定資産合計			11,112,377,037
資産合計			195,070,597,792
(流動負債)			
未払金		委託料等未払金。	929,898,480
未払診療報酬等		診療報酬等未払金。	195,663,363,522
診療報酬等預り金	診療報酬等預り金		74,044,367
その他預り金	預り金(反受金)	その他預り金。	1,201,000
リース債務		短期リース債務。	6,069,708
流動負債合計			196,674,577,077
(固定負債)			
退職給付引当金		退職金の支払いに備えた引当金。	1,956,751,532
長期リース等債務		長期リース等債務。	24,113,124
固定負債合計			1,980,864,656
負債合計			198,655,441,733
正味財産			-3,584,843,941

※固定資産合計及び資産合計、正味財産に満期保有目的有価証券の償却額(減算額)4,792,556円を含めた額が、貸借対照表価額と一致している。